

## 平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年2月8日

上場会社名 株式会社デジタルアドベンチャー 上場取引所 東  
 コード番号 4772 URL http://www.digiadv.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 崔 官鎔  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 大山 智子 TEL 03-6809-6118  
 定時株主総会開催予定日 平成30年3月23日 配当支払開始予定日 ー  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年3月23日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年12月期の業績（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	7,769	71.4	301	—	308	—	289	—
28年12月期	4,532	36.2	5	△92.4	17	△77.5	15	△76.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	17.51	17.49	6.5	5.2	3.9
28年12月期	1.34	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 ー百万円 28年12月期 ー百万円

(注) 1 当社は、平成28年12月期は連結業績を開示しておりましたが、当事業年度より非連結での業績を開示しております。そのため、平成28年12月期の自己資本当期純利益率、総資産経常利益率、売上高総利益率については記載しておりません。

2 平成29年7月1日付で、普通株式について10株を1株の割合で株式併合を行ったため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	6,380	4,627	72.3	279.29
28年12月期	5,439	4,347	79.5	261.79

(参考) 自己資本 29年12月期 4,611百万円 28年12月期 4,322百万円

(注) 平成29年7月1日付で、普通株式について10株を1株の割合で株式併合を行ったため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	1,387	5	△4	3,287
28年12月期	—	—	—	—

(注) 当社は、平成28年12月期は連結業績を開示しておりましたが、当事業年度より非連結での業績を開示しております。そのため、平成28年12月期のキャッシュ・フローの状況については記載しておりません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	0.0	0.0
29年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	0.0	0.0
30年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	0.0	—

### 3. 平成30年12月期の業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,700	△13.8	80	△73.4	80	△74.0	75	△74.1	4.54

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29年12月期	16,520,351株	28年12月期	16,520,351株
② 期末自己株式数	29年12月期	9,087株	28年12月期	8,452株
③ 期中平均株式数	29年12月期	16,511,572株	28年12月期	11,703,310株

(注) 平成29年7月1日付で、普通株式について10株を1株の割合で株式併合を行ったため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は、監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1. 経営成績の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(注) 平成30年12月期の業績予想については、現時点で第2四半期の合理的な業績予想の算定が困難であるため、通気のみを開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 貸借対照表 .....	6
(2) 損益計算書 .....	8
(3) 株主資本等変動計算書 .....	9
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(追加情報) .....	12
(持分法損益等) .....	12
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済、金融政策によって企業収益と雇用環境に改善が見られたものの、ヨーロッパやアジア新興国等の経済の先行き、米国の政治や経済の動向など海外経済の不確実性に加え、世界的な地政学的リスクの高まり等により、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中、当社は当事業年度において、放送事業での自社テレビ局DATVとKNTVの2チャンネル運営による継続的な視聴料収入の安定化を図り、新チャンネルKchan!TV韓流開局へ向けた準備を進めてまいりました。また、韓国アーティストのツアーイベント、ファンミーティングイベント等の開催、イベント関連商品の企画・販売、アーティストファンクラブ運営、ならびに大型ドラマ著作権の放送・DVD等事業化を行ってまいりました。

一方、利益面については、放送事業での2チャンネル運営による経費の見直し、ドラマ著作権事業の早期収益化などを図り、収益改善に努めてまいりました。

この結果、売上高は77億69百万円(前期比71.4%増)、営業利益3億1百万円(前期は、営業利益5百万円)、経常利益3億8百万円(前期は、経常利益17百万円)、当期純利益2億89百万円(前期は、当期純利益15百万円)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、会社組織の変更に伴い管理方法を見直した結果、当事業年度より報告セグメントを、従来の「物販事業」および「ライツ&メディアコミュニケーション事業」を統合し、「ライツ&メディアコミュニケーション事業」に変更しております。また、当社は当事業年度より非連結での財務諸表を作成しており、前会計年度についてはセグメント情報を作成していないため前年同期との比較分析は行っておりません。

#### (ライツ&メディアコミュニケーション事業)

イベント・マネジメント事業では、韓国のヒップホップアイドルグループ防弾少年団がアリーナ公演「2017 BTS LIVE TRILOGY EPISODE III THE WINGS TOUR ~Japan Edition~」、ドーム公演『2017 BTS LIVE TRILOGY EPISODE III THE WINGS TOUR IN JAPAN ~SPECIAL EDITION~』、キム・ヒョンジュン除隊後初となるソロ全国ツアー「KIM HYUN JOONG JAPAN TOUR 2017 "INNER CORE"」、ボーイズグループ INFINITEのL(キム・ミョンス)とソングユの日本初ソロファンミーティングなど、年間を通して大型イベント並びにイベントグッズの企画運営・販売を行ってまいりました。

また、防弾少年団の日本公式モバイルサイト「BTS JAPAN OFFICIAL MOBILE」、韓国人気アイドルグループHighlightの日本公式ファンクラブ「Highlight JAPAN OFFICIAL FANCLUB」など開設し、より幅広いマネジメント事業の展開を図ってまいりました。

著作権事業では、大型ドラマ著作権のDATV、KNTVでの放送をはじめ、CS・BS・地上波での放送が続々決定し、DVD・VOD化事業も順調に推移いたしました。

この結果、売上高は54億33百万円、セグメント利益は3億84百万円となりました。

#### (放送事業)

放送事業では、自社テレビ局DATVとKNTVの2チャンネル運営による運営による継続的な視聴料収入の安定化と販路拡大を図り、平成30年1月開局の新チャンネルKchan!TV韓流開局へ向けた準備を進めてまいりました。

また、2チャンネルの特性を活かした番組提供と継続的なプロモーション展開により視聴者の獲得を図ってまいりました。DATVは、人気俳優パク・ソジュンをはじめとするイケメンスター総出演の話題作「花郎(ファラン)」、「ソウルミュージックアワード2017」8年連続日本初放送、「FIRE!進撃のBTS特集」「おかえりなさい!東方神起特集」「私たちのSUPER JUNIOR!特集」でそれぞれメンバー出演のバラエティやドラマ等を一挙放送、KNTVは、イ・ヨンエとソン・スンホン豪華共演の時代劇「師任堂(サイムダン)、色の日記」、伝説的大ヒット映画が朝鮮時代版でリメイクされた「猟奇的な彼女」、パク・ソジュン&キム・ジウオン共演ラブコメディ「サム、マイウェイ」(原題)、ハ・ジウオン&ミンヒョク(CNBLUE)共演「病院船」等を日本初放送し、年末には2チャンネルで3夜連続韓国から「2017MBC演技大賞」「2017MBC芸能大賞」「2017MBC歌謡大祭典」「2017SBS芸能大賞」「2017SBS演技大賞」を生中継し、話題を提供してまいりました。

この結果、売上高は24億3百万円、セグメント利益は2億83百万円となりました。

#### (その他事業)

その他事業では、売上高は18百万円、セグメント利益は1百万円となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の総資産は63億80百万円となり、前事業年度末に比べ9億40百万円増加いたしました。その主な要因は、現金及び預金が13億93百万円増加および前渡金が3億8百万円減少したことによるものであります。

当事業年度末の負債は17億53百万円となり、前事業年度末に比べ6億60百万円増加いたしました。その主な要因は、前受金が3億82百万円増加および未払消費税等が1億51百万円増加したことによるものであります。

当事業年度末の純資産は46億27百万円となり、前事業年度末に比べ2億79百万円増加いたしました。その主な要因は、利益剰余金が2億89百万円増加したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ13億93百万円増加し、32億87百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、13億87百万円の資金の増加となりました。

これは、主に税引前当期純利益の計上が3億27百万円、前渡金が3億8百万円減少、前受金が3億82百万円増加、およびその他の流動負債が2億8百万円増加したことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、5百万円の資金の増加となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出12百万円および無形固定資産の取得による支出が62百万円があったものの、貸付金の回収による収入が80百万円あったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは4百万円の資金の減少となりました。

これは、主にリース債務の返済による支出が4百万円あったことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
	12月期	12月期	12月期	12月期	12月期
	期末	期末	期末	期末	期末
自己資本比率 (%)	75.3	76.8	79.0	79.5	72.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	104.0	91.5	93.1	124.4	129.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	0.02
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	2,509.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象にしております。

※ 平成28年12月期以前のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、キャッシュ・フロー計算書を作成していないため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

次期(平成30年1月1日～平成30年12月31日)の見通しについては次のとおりであります。

当社は、放送事業を1つの基幹事業として捉え、DATV・KNTVの2チャンネル運営体制の強化・効率化を引き続き図ることで収益と基盤安定化を図り、さらに第3のチャンネル配信開始により放送サービスの拡充に取り組んでまいります。また、アーティストマネジメントからファンクラブ運営、イベント開催、グッズ企画製作・販売等の関連サービスを、一気通貫で提供できる当社の強みを最大限に活かすため、仕組みを再構築に取り組んでまいります。

各事業部門の見通しは以下のとおりとなります。

(ライツ&メディアコミュニケーション事業)

マネジメント・イベント事業においては、引き続き所属アーティストの日本でのイベント、ファンクラブ等での積極的な活動を行い、また所属アーティスト以外の事業にも注力して取り組んでまいります。

物販事業においては、所属アーティストをはじめとしたアーティスト関連商品、イベント関連グッズやオリジナルグッズの企画製作を行い、イベント会場での物販、自社e-コマースサイトであるDATVShoppingでの販売を強化し、安定的な収益確保を目指してまいります。

著作権事業においては、大型ドラマ著作権の話題作の獲得を進め、放送・DVD・VOD事業化に共同事業等でのリスク分散を視野に入れつつ、短期間での収益化を図ってまいります。

(放送事業)

放送事業では、基幹事業としての放送事業の運営体制強化・効率化を実行し、引き続きDATVとKNTVの双方の強みを最大限に活かした番組の提供、より広いエリアで視聴いただけるようケーブル局への販路拡大営業の展開、また当期はプロモーションに注力し、視聴者を獲得を図ってまいります。

さらに、新規事業として第3のチャンネル「Kchan!韓流TV」を平成30年1月に開局し、将来にわたり安定的な収益を確保するメディア戦略に参入し、デジタルネイティブ世代である新世代韓流層へ向けたリニア配信サービス開始により新たな収益源構築に取り組んでまいります。

平成30年12月期業績につきましては、大型イベント開催減少が見込まれること、Kchan!韓流TVの開局に伴うプロモーション等での先行投資が嵩むため、売上高67億円(前年同期比13.8%減)、営業利益80百万円(前年同期比73.4%減)、経常利益80百万円(前年同期比74.0%減)、当期純利益75百万円(前年同期比74.1%減)を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,894,590	3,287,735
売掛金	558,768	572,159
コンテンツ	257	231
商品	1,130	—
番組勘定	896,477	776,397
コンテンツ事業権	600,726	726,728
前渡金	1,002,041	693,220
貯蔵品	863	124
前払費用	10,619	9,084
関係会社短期貸付金	30,000	20,000
繰延税金資産	39,997	36,796
その他	177,771	33,746
貸倒引当金	△399	△260
流動資産合計	5,212,844	6,155,963
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	17,014	14,393
工具、器具及び備品(純額)	8,383	10,864
車両運搬具(純額)	0	3,256
土地	639	639
リース資産(純額)	2,926	23,782
建設仮勘定	3,874	4,081
有形固定資産合計	32,838	57,017
無形固定資産		
ソフトウェア	29,215	28,360
ソフトウェア仮勘定	—	47,483
無形固定資産合計	29,215	75,843
投資その他の資産		
投資有価証券	39,731	39,731
長期貸付金	78,577	78,577
関係会社長期貸付金	70,000	—
長期前払費用	1,595	1,531
破産更生債権等	18,616	18,625
繰延税金資産	22	23
その他	53,238	50,355
貸倒引当金	△96,685	△97,202
投資その他の資産合計	165,096	91,642
固定資産合計	227,150	224,502
資産合計	5,439,995	6,380,466

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	813,589	823,094
リース債務	2,463	6,000
未払金	68,027	51,564
未払費用	9,737	15,221
未払法人税等	12,559	53,466
未払消費税等	—	151,150
前受金	83,407	466,217
預り金	88,980	153,703
流動負債合計	1,078,765	1,720,418
固定負債		
リース債務	1,640	20,658
会員預り金	12,220	12,220
固定負債合計	13,860	32,878
負債合計	1,092,626	1,753,297
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,591,492	4,591,492
資本剰余金		
資本準備金	592,000	592,000
その他資本剰余金	1,233,566	1,233,566
資本剰余金合計	1,825,566	1,825,566
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△2,061,786	△1,772,661
利益剰余金合計	△2,061,786	△1,772,661
自己株式	△32,621	△32,935
株主資本合計	4,322,650	4,611,461
新株予約権	24,718	15,707
純資産合計	4,347,368	4,627,169
負債純資産合計	5,439,995	6,380,466

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	4,532,508	7,769,845
売上原価	3,732,343	6,391,690
売上総利益	800,165	1,378,155
販売費及び一般管理費	794,939	1,076,951
営業利益	5,225	301,204
営業外収益		
受取利息	4,146	3,035
為替差益	12,488	—
貸倒引当金戻入額	1,620	140
債務消滅益	—	5,372
その他	412	700
営業外収益合計	18,667	9,248
営業外費用		
支払利息	266	553
為替差損	—	1,808
株式交付費	5,471	—
その他	379	26
営業外費用合計	6,118	2,387
経常利益	17,774	308,065
特別利益		
新株予約権戻入益	4,915	18,712
固定資産売却益	—	1,570
投資有価証券売却益	392	—
特別利益合計	5,308	20,282
特別損失		
固定資産除却損	195	368
減損損失	—	717
特別損失合計	195	1,085
税引前当期純利益	22,887	327,261
法人税、住民税及び事業税	9,200	34,936
法人税等調整額	△1,984	3,199
法人税等合計	7,216	38,136
当期純利益	15,671	289,125

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	3,999,492	-	-	-	△2,077,458	△2,077,458
当期変動額						
新株の発行	592,000	592,000		592,000		
当期純利益					15,671	15,671
自己株式の取得						
合併による増加			1,233,566	1,233,566		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	592,000	592,000	1,233,566	1,825,566	15,671	15,671
当期末残高	4,591,492	592,000	1,233,566	1,825,566	△2,061,786	△2,061,786

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△32,425	1,889,608	23,349	1,912,958
当期変動額				
新株の発行		1,184,000		1,184,000
当期純利益		15,671		15,671
自己株式の取得	△196	△196		△196
合併による増加		1,233,566		1,233,566
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			1,368	1,368
当期変動額合計	△196	2,433,041	1,368	2,434,410
当期末残高	△32,621	4,322,650	24,718	4,347,368

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	4,591,492	592,000	1,233,566	1,825,566	△2,061,786	△2,061,786
当期変動額						
当期純利益					289,125	289,125
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	289,125	289,125
当期末残高	4,591,492	592,000	1,233,566	1,825,566	△1,772,661	△1,772,661

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△32,621	4,322,650	24,718	4,347,368
当期変動額				
当期純利益		289,125		289,125
自己株式の取得	△313	△313		△313
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			△9,010	△9,010
当期変動額合計	△313	288,811	△9,010	279,800
当期末残高	△32,935	4,611,461	15,707	4,627,169

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前当期純利益	327,261
減価償却費	23,866
減損損失	717
貸倒引当金の増減額(△は減少)	377
受取利息及び受取配当金	△3,035
支払利息	553
固定資産除売却損益(△は益)	△1,201
新株予約権戻入益	△18,712
為替差損益(△は益)	△4,080
売上債権の増減額(△は増加)	△13,390
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,024
前渡金の増減額(△は増加)	308,820
その他の流動資産の増減額(△は増加)	143,103
仕入債務の増減額(△は減少)	9,504
前受金の増減額(△は減少)	382,810
その他の流動負債の増減額(△は減少)	208,263
その他	28,658
小計	1,389,491
利息及び配当金の受取額	5,847
利息の支払額	△553
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△6,950
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,387,836</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△12,608
無形固定資産の取得による支出	△62,575
有形固定資産の売却による収入	1,570
敷金及び保証金の差入による支出	△800
敷金及び保証金の回収による収入	990
貸付金の回収による収入	80,100
その他	△1,434
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,242
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
リース債務の返済による支出	△4,055
自己株式の取得による支出	△313
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,368
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,434
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,393,144
現金及び現金同等物の期首残高	1,894,590
現金及び現金同等物の期末残高	3,287,735

(5) 財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等の意思決定機関が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の種類別の事業部体制を採っております。

したがって、当社は、事業の種類別のセグメントから構成されており、「ライツ&メディアコミュニケーション」及び「放送」の2つを報告セグメントとしております。

各セグメントは以下のとおりとなります。

- (1) ライツ&メディアコミュニケーション …… ドラマ放映権および映画の配給権に関する諸権利の取得・事業化、アーティスト等のマネジメント・ファンクラブ運営・イベント及びインターネット・コンビニエンスストアを通じての物販等
- (2) 放送 …… CS放送での番組提供およびイベント等

なお、当事業年度より会社組織の変更に伴い管理方法を見直した結果、報告セグメントを従来の「物販事業」及び「ライツ&メディアコミュニケーション事業」を統合し、「ライツ&メディアコミュニケーション事業」に変更しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、財務諸表において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(報告セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

当事業年度より、各セグメントの業績をより適切に評価するため、本社一般管理費の配分方法の見直しを行い、従来、各事業セグメントに配分していた当社管理部門に係る一般管理費を全社費用として調整額に含めることとしております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	ライツ&メディアコミュニケーション	放送	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,351,228	2,400,611	7,751,839	18,006	7,769,845
セグメント間の内部売上高又は振替高	82,018	2,485	84,503	—	84,503
計	5,433,246	2,403,096	7,836,343	18,006	7,854,349
セグメント利益	384,320	283,644	667,964	1,537	669,502
セグメント資産	1,687,662	1,239,083	2,926,746	2,196	2,928,942
その他の項目					
減価償却費	8,128	7,071	15,200	174	15,375
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	57,108	34,234	91,342	—	91,342

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタルコンテンツ配信事業及び音楽コンテンツ事業等を含んでおります。

## 4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	当事業年度
報告セグメント計	7,836,343
「その他」の区分の売上高	18,006
セグメント間取引消去	△84,503
財務諸表の売上高	7,769,845

(単位:千円)

利益	当事業年度
報告セグメント計	667,964
「その他」の区分の利益	1,537
全社費用(注)	△368,298
財務諸表の営業利益	301,204

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに配賦していない管理部門等に係る費用であります。

(単位:千円)

資産	当事業年度
報告セグメント計	2,926,746
「その他」の区分の資産	2,196
全社資産(注)	3,451,523
財務諸表の資産合計	6,380,466

(注) 全社資産は、主に提出会社の運用資金(現金及び預金)及び管理部門等に係る資産であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	財務諸表計上額
	当事業年度	当事業年度	当事業年度	当事業年度
減価償却費	15,200	174	8,490	23,866
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	91,342	—	4,871	96,214

(注) 1 減価償却費の調整額は、本社管理部門等の固定資産の減価償却費であります。

2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主にソフトウェアの設備投資額であります。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	261円79銭	279円29銭
1株当たり当期純利益金額	1円34銭	17円51銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	17円49銭

- (注) 1 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 2 平成29年7月1日付で、普通株式について10株を1株の割合で株式併合を行ったため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 3 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	15,671	289,125
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	15,671	289,125
期中平均株式数(千株)	11,703	16,511
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	23
(うち新株予約権(千株))	—	(23)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 2,350個	—

- (注) 平成29年7月1日付で、普通株式について10株を1株の割合で株式併合を行ったため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。